

## 県内景気動向調査(2017年4-6月実績、7-9月見通し) — 県内景気は拡大している —

株式会社海邦総研(代表取締役:玉城秀一)では、このたび、県内景気動向調査を実施しました。その結果をご報告いたします。

### 【全体概要】

#### ■ 現状判断と見通し

海外、県外からの観光客需要の活発さを背景に、県内景気は好調となっており、今期(2017年4-6月)の県内企業の景況判断 BSI は 11.3 と「上昇」超となっていることなどから、「県内景気は拡大している」。※景況判断を上方修正。

来期(2017年7-9月)の見通しとしては、観光のトップシーズンであり、県内、県外、海外需要への期待などから、景気は引き続き拡大が続くと見込まれる。ただ、人手不足が各企業において深刻な課題となっていることから今後の行方を注視する必要がある。

### 【業種別概要】

#### ■ 観光関連 [ 観光客数は増加しているものの、ターゲットにより明暗が分かれる ]

- 観光関連では、ゴールデンウィークの日並びが良く、好材料となった。入域観光客数も堅調に増加しており活況を呈する業種は多い。一方、旅行者における旅行形態や予約手法変化の影響を受け、業績が低迷する事業者もみられる。

#### ■ 建設・不動産関連 [ 民需は依然良好。公共工事は受注主体に変化あり ]

- 建設関連は官需、民需ともに好調さを維持している。民需では、新築マンション建設販売を中心に戸建て住宅の需要も底堅い。不動産関連では、民泊需要の高まりから、アパートオーナーが所有する物件を賃貸から民泊にシフトする動きがみられる。

#### ■ 食品・消費・サービス関連 [ 個人消費は好調 だが、二極化が進む可能性も ]

- 全体的には個人消費は底堅く推移。県内の食品、消費やサービス関連は増加が続く観光客からの恩恵を受けている傾向がうかがえる。人材不足解消に向けた各事業所の取り組みが景況に影響を与える可能性もあり注視する必要がある。

### 【資本金別・地域別概要】

#### ■ 資本金別・現状判断と見通し

- 今期の景況判断 BSI は、すべてのカテゴリーにおいて「上昇」超となっている。特に1000万円未満企業の BSI は 19.0 と最も高くなっている。
- 来期(7-9月期)については、すべてのカテゴリーで「上昇」が「下降」を上回っている。

#### ■ 地域別・現状判断と見通し

- 今期の景況判断 BSI は、北部地域を除く地域で「上昇」超となっている。最も BSI が高い地域は離島地区で 36.8 となっている。
- 来期(7-9月期)の見通しとしては、すべての地域で「上昇」超となっている。

#### 《本調査の問い合わせ先》

株式会社 海邦総研 (担当:地域経済調査部 瀬川、島田)  
〒900-0015 那覇市久茂地 2-9-12-4F TEL:098-869-8703

1 県内企業景況調査結果概要

(1) 県内企業の景況判断 BSI

■ 現状と見通し

- 実績(2017年4-6月期)
  - 全業種の景況判断 BSI(実績)は、11.3 と「上昇」超
- 見通し(2017年7-9月期)
  - 全業種の景況判断 BSI(見通し)は、24.4 と「上昇」超

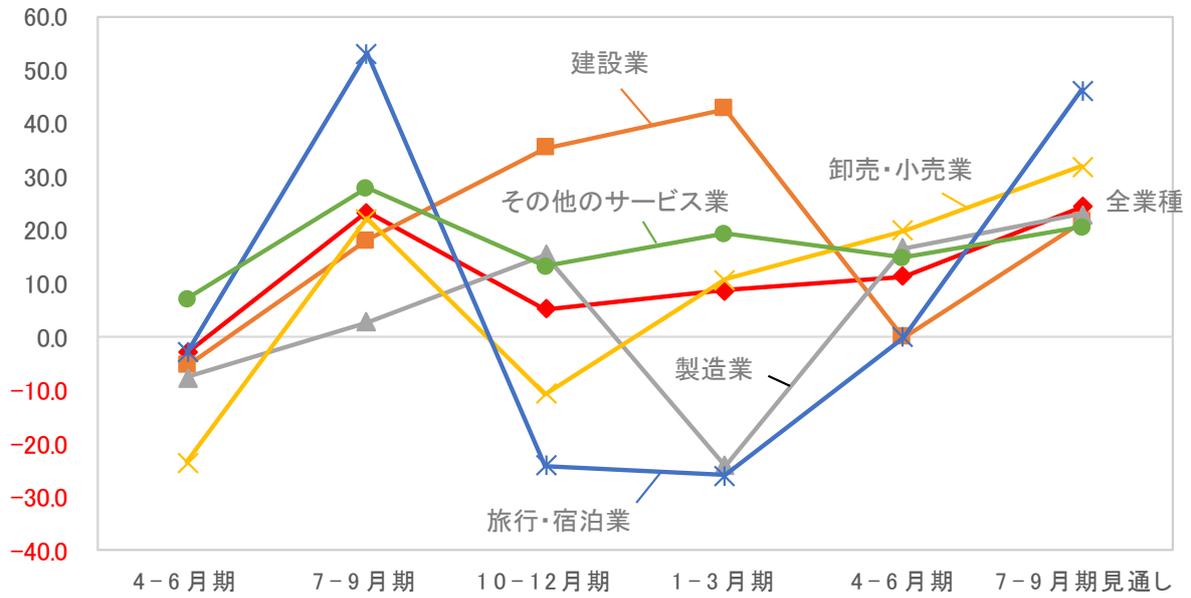
■ 業種別結果

- 実績(2017年4-6月期)
  - 情報通信業(-17.4)、建設業(0.0)、旅行・宿泊業(0.0)、医療・福祉(0.0)を除いて、それ以外の業種で「上昇」超となっている
- 見通し(2017年7-9月期)
  - すべての業種で「上昇」超の見通しとなっている

■企業の景況判断BSI (前期比「上昇」 - 「下降」社数構成比)

時期	2016年			2017年			
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期		7-9月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
全業種BSI	-3.0	23.5	5.3	8.6	9.0	11.3	24.4
建設業	-5.4	18.2	35.5	42.9	-2.9	0.0	21.6
製造業	-7.7	2.7	15.4	-24.2	9.1	16.7	22.9
情報通信業	-5.9	28.6	17.6	0.0	-14.3	-17.4	8.7
卸売・小売業	-23.6	22.2	-10.7	10.8	15.4	20.0	32.0
不動産業等	26.7	12.5	29.2	15.0	5.0	30.2	18.6
旅行・宿泊業	-3.0	53.3	-24.1	-26.1	-8.7	0.0	46.3
飲食サービス業	-4.0	26.3	-28.6	18.8	37.5	12.5	50.0
医療・福祉	4.3	8.3	-10.0	-25.0	12.5	0.0	12.5
その他のサービス業	7.1	27.9	13.1	19.4	16.1	14.8	20.5
資本金別							
1,000万円未満	0.0	27.1	-3.4	1.8	24.6	19.0	31.0
1,000万円以上5,000万円未満	-5.7	22.5	8.2	8.6	0.7	9.8	21.8
5,000万円以上1億円未満	-5.9	25.6	4.4	25.8	16.1	7.3	22.0
1億円以上	2.5	40.0	20.0	0.0	21.2	11.9	28.6
従業員数別							
10人未満	-2.7	7.8	7.0	18.6	20.9	15.4	25.0
10人以上20人未満	3.8	32.0	5.8	0.0	9.1	7.1	32.9
20人以上50人未満	-12.1	25.9	0.0	0.0	-2.6	9.9	20.7
50人以上100人未満	-1.9	25.5	14.0	22.5	7.5	15.3	15.3
100人以上	6.7	32.6	3.6	0.0	18.4	5.3	29.8
地域別							
本島北部地区	-5.6	25.0	-25.0	0.0	-3.8	0.0	30.0
本島中部地区	4.7	21.2	9.8	14.4	1.9	10.8	21.0
本島南部地区	-4.5	12.2	13.6	-5.6	16.7	16.7	18.2
那覇地区	-13.7	27.8	8.5	6.5	10.4	5.9	22.7
離島地区	4.4	35.1	0.0	18.2	36.4	36.8	50.0

■ 主要業種別推移



## (2) 調査概要および調査対象について

沖縄県内景況や、企業経営の実態と見通しを把握し、今後の各企業の経営の参考情報として提供することを目的とする。調査対象は、原則、県内に本社事業所がある県内事業所。調査票発送先事業所の抽出にあたっては、業種別、地域別で経済センサス基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して事業所を選定した。

調査の対象、調査方法、回収率等は以下のとおり。

### 調査概要

項目	内容
調査対象	原則、県内に本社所在地がある事業所。2,000事業所に発送した。 ただ、調査対象有効事業所数は、宛先不明として返送されてきた8事業所を除いた1,992事業所。
抽出方法	信用調査会社などから提供を受けた。その際、業種、地域については、経済センサス調査基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して抽出した。そのほか、各種公開情報等を参考にして発送先を選定した。
調査方法	郵送により調査票を配布・回収
調査期間	2017年6月5日に調査票を発送し、6月30日到着分までを集計
回収状況	有効回収数：434通（有効回答率：21.8%）

弊社が取りまとめた、県内企業の各種BSI（Business Survey Index）の算出方法は、以下のとおりである。

$$BSI = (\text{「上昇」と回答した企業構成比}) - (\text{「下降」と回答した企業構成比})$$

なお、BSIは景気の現状や先行きを「上昇」・「下降」といった前期と変化した方向で判断する指標である。BSIがプラスであれば、企業の景況や各種項目が前期と比較して好調であるということであり、BSIがマイナスであれば、景況や各種項目が前期と比較して不調と考えられる。

また、本調査は、比較的、小規模事業所までも網羅した調査となっている点が特徴である。

- ※ 本文中における、カッコ内( )の数値は単位が特に記載されていない場合は、その業種、分野のBSIを示す。
- ※ なお、調査結果について、回答した割合を小数第二位で四捨五入しているため、各項目の合計が100%にならない場合がある。
- ※ 複数回答の場合は、構成比(パーセント計算)の和が100.0をこえるものがある。
- ※ 統計表において(n= )のイコール(=)のあとの数値はサンプル数を表す。

(3)主要調査結果

回答企業属性

- 回答企業総数は434社。その他のサービス業20.3%(88社)、卸売・小売業17.3%(75社)、建設業17.1%(74社)、製造業11.1%(48社)、不動産業等9.9%(43社)、旅行・宿泊業9.4%(41社)、となっている。
- 従業員数別では、20人以上50人未満が最も多く25.6%(111社)となっている。100人未満の企業で8割を占めている。
- 資本金別では、1,000万円以上5,000万円未満の企業が51.8%(225社)となっている。

■ 業種

項目	合計 (n=434)
農業、林業、漁業	0.9
建設業	17.1
製造業	11.1
情報通信業	5.3
卸売・小売業	17.3
不動産業	9.9
旅行・宿泊業	9.4
飲食サービス業	3.7
医療、福祉	3.7
その他のサービス業	20.3
その他	1.4
不明	0.0

■ 従業員数

項目	合計 (n=434)
10人未満	24.0
10人以上20人未満	16.1
20人以上50人未満	25.6
50人以上100人未満	13.6
100人以上	13.1
不明	7.6

■ 資本金

項目	合計 (n=434)
1,000万円未満	23.0
1,000万円以上5,000万円未満	51.8
5,000万円以上1億円未満	9.4
1億円以上	9.7
不明	6.0

■ 4-6 月期の現状(1-3 月比較)BSI 全業種

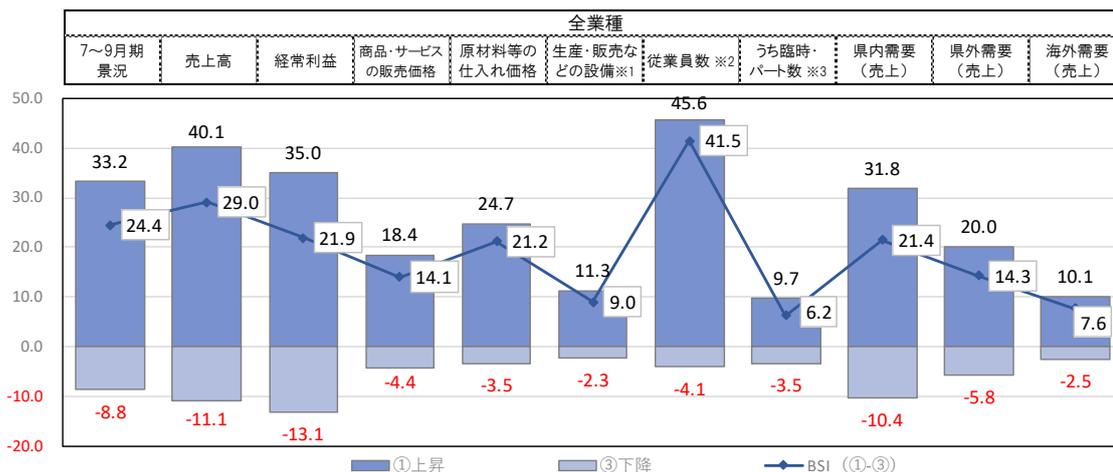
- 4-6 月期景況 BSI は 11.3 で、「上昇」超となっている。
- 従業員数(41.2)は大幅に「不足気味」超となっている。
- 県内需要(10.4)、県外需要(5.8)、海外需要(4.8)ともに「上昇」超となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大  
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味  
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 7-9 月期の見通し(4-6 月比較)BSI 全業種

- 7-9 月期景況見通しは 24.4 で、「上昇」超となっている。すべての項目において、「上昇」超となっている。
- 従業員数(41.5)は「不足気味」超が続く見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格(21.2)も「上昇」超の見通しとなっている。
- 県内需要(21.4)、県外需要(14.3)、海外需要(7.6)ともに「上昇」超の見通しとなっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大  
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味  
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 4-6月期の景況実績について(1-3月期との比較)

- 「上昇」との回答は31.1%(135社)。一方、「下降」との回答は19.8%(86社)。「変わらない」は48.4%(210社)。「上昇」から「下降」を差し引いた景況判断BSIは11.3である。
- 上昇した要因としては、県内、県外、海外需要の動向、ならびに販売価格の動向が上位となっている。
- 下降した要因としては、県内、県外需要の動向、販売価格の動向が上位となっている。

4-6月期の上昇要因 …… 県内需要の動向 74.8%

4~6月期の景況:上昇要因

項目	合計 (n=135)
県内需要(売上)の動向	74.8
県外需要(売上)の動向	39.3
海外需要(売上)の動向	16.3
販売価格の動向	14.8
仕入れ価格の動向	11.9
資金繰り・資金調達の動向	9.6
仕入れ以外のコストの動向	3.7
株式・不動産等の資産価格の動向	3.7
為替レートの動向	3.0
その他	1.5
不明	2.2

4~6月期の景況:下降要因

項目	合計 (n=86)
県内需要(売上)の動向	60.5
県外需要(売上)の動向	31.4
販売価格の動向	14.0
仕入れ価格の動向	12.8
海外需要(売上)の動向	10.5
仕入れ以外のコストの動向	7.0
為替レートの動向	7.0
株式・不動産等の資産価格の動向	2.3
資金繰り・資金調達の動向	0.0
その他	14.0
不明	2.3

■ 7-9月期の景況見通しについて(4-6月期との比較)

- 「上昇」との回答は 33.2%(144 社)。一方、「下降」との回答は 8.8%(38 社)。「変わらない」は 52.1%(226 社)。「上昇」から「下降」を差し引いた景況判断 BSI は 24.4 である。
- 上昇見通しの要因としては、県内、県外、海外需要の動向、販売価格の動向が上位となっている。
- 下降見通しの要因は、県内、県外、海外需要の動向、販売価格の動向が上位となっている。

7-9月期見通しの上昇要因 …… 県内需要の動向 70.8%

7~9月期の景況見通し: 上昇要因

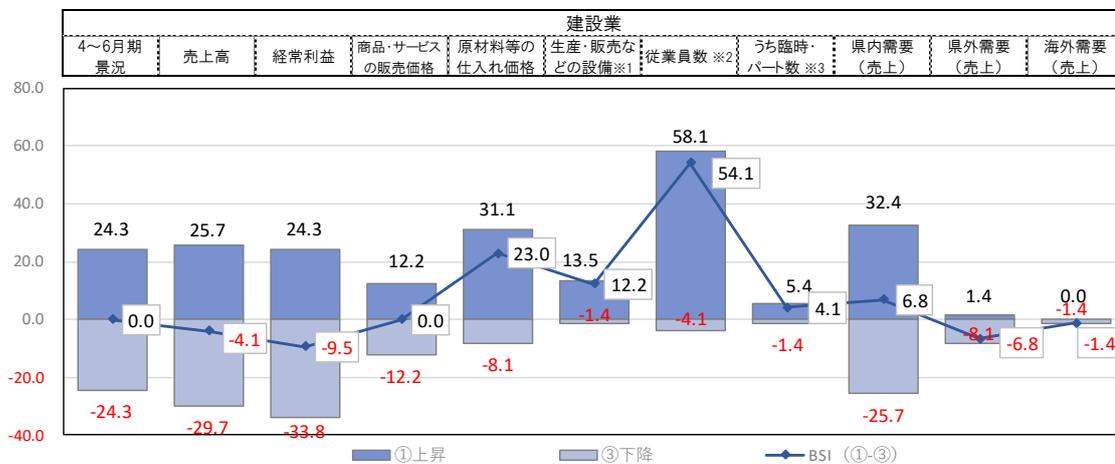
項目	合計 (n=144)
県内需要(売上)の動向	70.8
県外需要(売上)の動向	39.6
海外需要(売上)の動向	18.8
販売価格の動向	13.9
仕入れ価格の動向	10.4
資金繰り・資金調達の動向	9.0
仕入れ以外のコストの動向	4.2
株式・不動産等の資産価格の動向	2.1
為替レート	2.1
その他	2.8
不明	3.5

7~9月期の景況見通し: 下降要因

項目	合計 (n=38)
県内需要(売上)の動向	63.2
県外需要(売上)の動向	34.2
海外需要(売上)の動向	10.5
販売価格の動向	10.5
仕入れ以外のコストの動向	7.9
仕入れ価格の動向	5.3
為替レート	5.3
資金繰り・資金調達の動向	2.6
株式・不動産等の資産価格の動向	2.6
その他	13.2
不明	2.6

■ 4-6 月期の現状(1-3 月比較) 建設業

- 4-6 月期の景況は 0.0 となっている。
- 従業員数(54.1)は「不足気味」が大きく上回っている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大  
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味  
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 7-9 月期の見通し(4-6 月比較) 建設業

- 7-9 月期の景況見通しは 21.6 で「上昇」超となっている。ほとんどの項目において「上昇」超となる見通しとなっている。
- 従業員数(54.1)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格(24.3)も「上昇」超の見通しとなっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大  
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味  
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 4-6月期の現状(1-3月比較) 製造業

- 4-6月期の景況は16.7で「上昇」超となっている。すべての項目において「上昇」超となっている。
- 従業員数(14.6)は「不足気味」となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大  
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味  
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 7-9月期の見通し(4-6月比較) 製造業

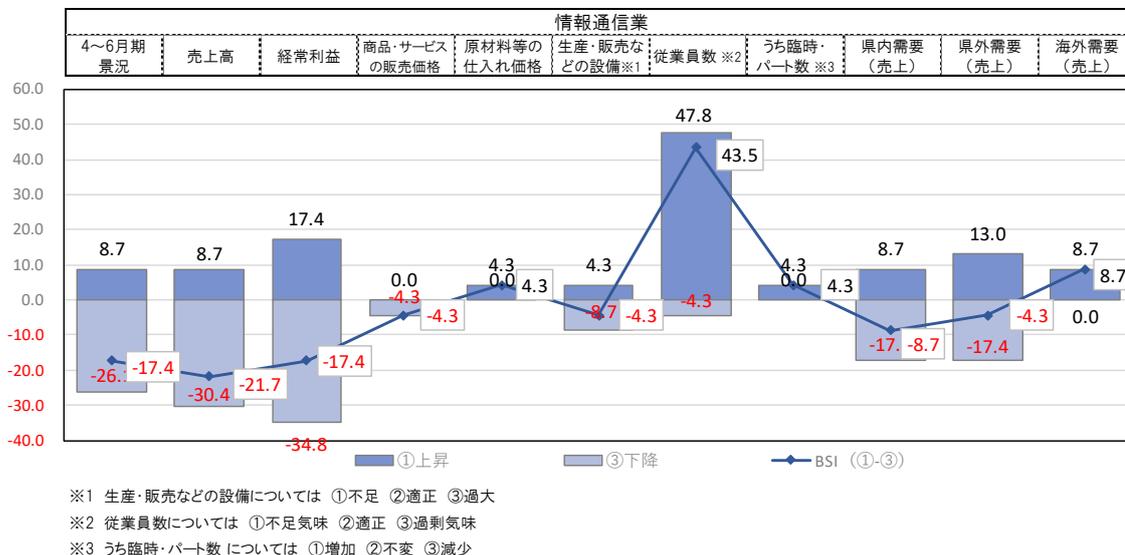
- 7-9月期の景況見通しは22.9で「上昇」超となっている。すべての項目において「上昇」超となる見通しとなっている。
- 従業員数(22.9)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格(18.8)も「上昇」超の見通しとなっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大  
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味  
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 4-6 月期の現状(1-3 月比較) 情報通信業

- 4-6 月期の景況は-17.4 で「下降」超となっている。
- 売上高(-21.7)、経常利益(-17.4)が「下降」超となっている。
- 従業員数(43.5)は「不足気味」が大きく上回っている。



■ 7-9 月期の見通し(4-6 月比較) 情報通信業

- 7-9 月期の景況見通しは 8.7 で「上昇」超となっている。
- 県外需要(21.7)、県内需要(13.0)、売上高(13.0)、経常利益(13.0)が「上昇」の見通しとなっている。
- 従業員数(52.2)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。



■ 4-6月期の現状(1-3月比較) 卸売・小売業

- 4-6月期の景況は20.0で「上昇」超となっている。すべての項目において「上昇」超となっている。
- 従業員数(50.7)は「不足気味」が大きく上回っている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大  
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味  
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 7-9月期の見通し(4-6月比較) 卸売・小売業

- 7-9月期の景況見通しは32.0で「上昇」超となっている。すべての項目において、「上昇」超となる見通しである。
- 従業員数(44.0)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大  
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味  
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 4-6月期の現状(1-3月比較) 不動産業等

- 4-6月期の景況は30.2で「上昇」超となっている。すべての項目において「上昇」超となっている。
- 従業員数(18.6)は「不足気味」超となっている。



■ 7-9月期の見通し(4-6月比較) 不動産業等

- 7-9月期の景況見通しは18.6で、「上昇」超となっている。すべての項目において、「上昇」超となる見通しである。
- 従業員数(23.3)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。



■ 4-6月期の現状(1-3月比較) 旅行・宿泊業

- 4-6月期の景況は0.0となっている。
- 従業員数(51.2)は「不足気味」が大きく上回っている。
- 県外需要(4.9)、海外需要(2.4)は「上昇」超となっている。



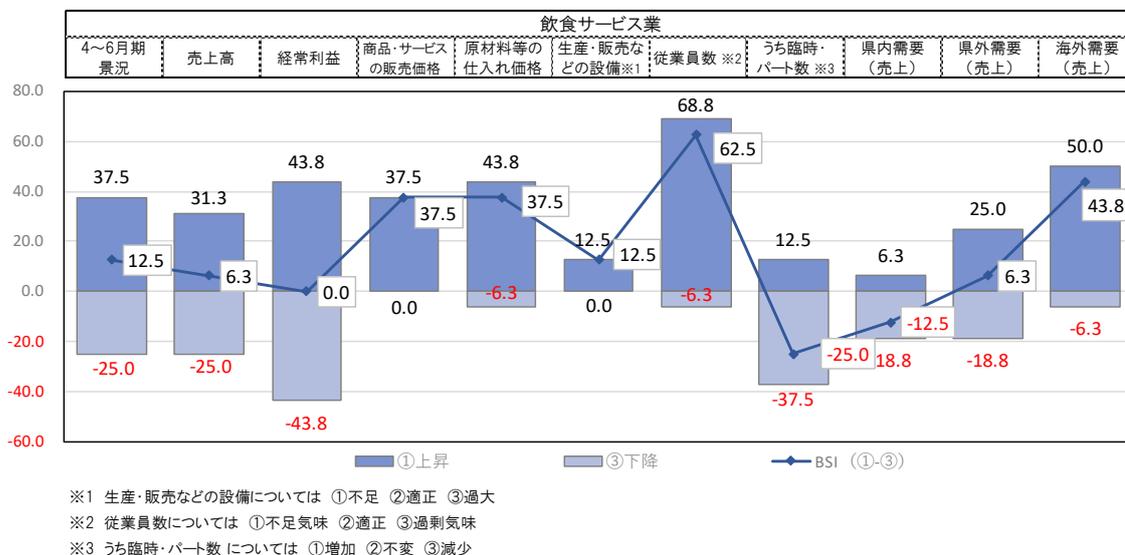
■ 7-9月期の見通し(4-6月比較) 旅行・宿泊業

- 7-9月期の景況見通しは46.3で「上昇」超となっている。ほとんどの項目において、「上昇」超となる見通しである。
- 従業員数(56.1)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。



■ 4-6月期の現状(1-3月比較) 飲食サービス業

- 4-6月期の景況は12.5で「上昇」超となっている。
- 海外需要(43.8)、商品・サービスの販売価格(37.5)、県外需要(6.3)、売上高(6.3)が「上昇」超となっている。
- 従業員数(62.5)は「不足気味」が大きく上回っている。また、原材料の仕入れ価格(37.5)も「上昇」超となっている。



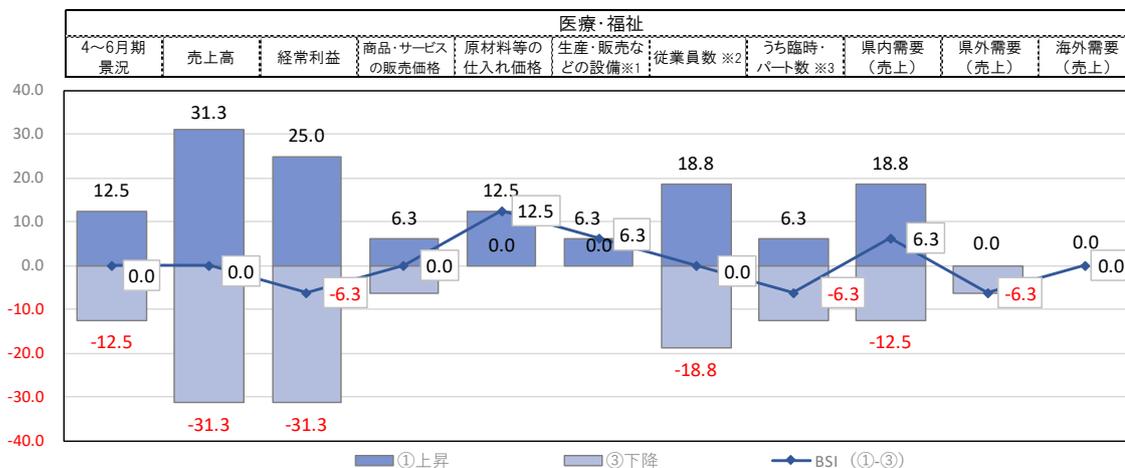
■ 7-9月期の見通し(4-6月比較) 飲食サービス業

- 7-9月期の景況見通しは50.0で、「上昇」超となっている。すべての項目において、「上昇」超となる見通しである。
- 従業員数(56.3)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。



■ 4-6 月期の現状(1-3 月比較) 医療・福祉

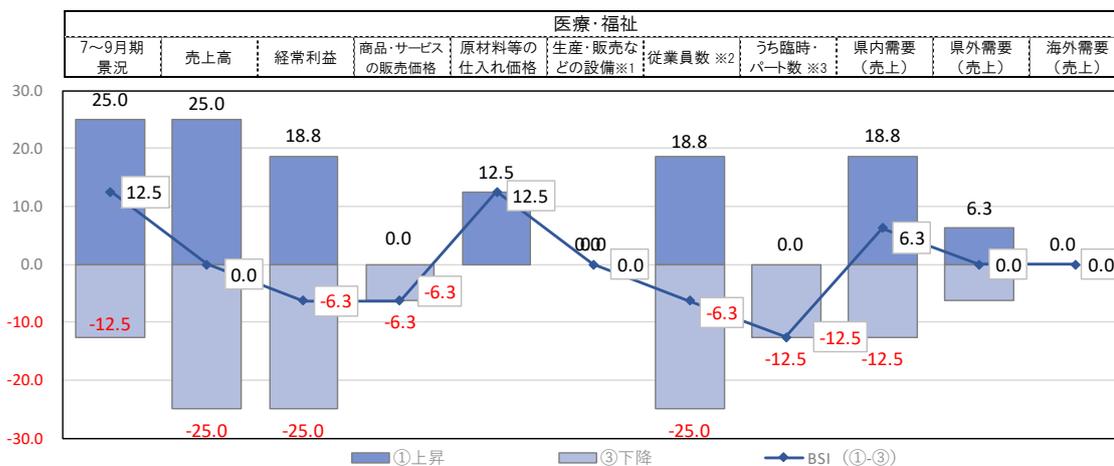
- 4-6 月期の景況は 0.0 となっている。
- 経常利益(-6.3)は「下降」超となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大  
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味  
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 7-9 月期の見通し(4-6 月比較) 医療・福祉

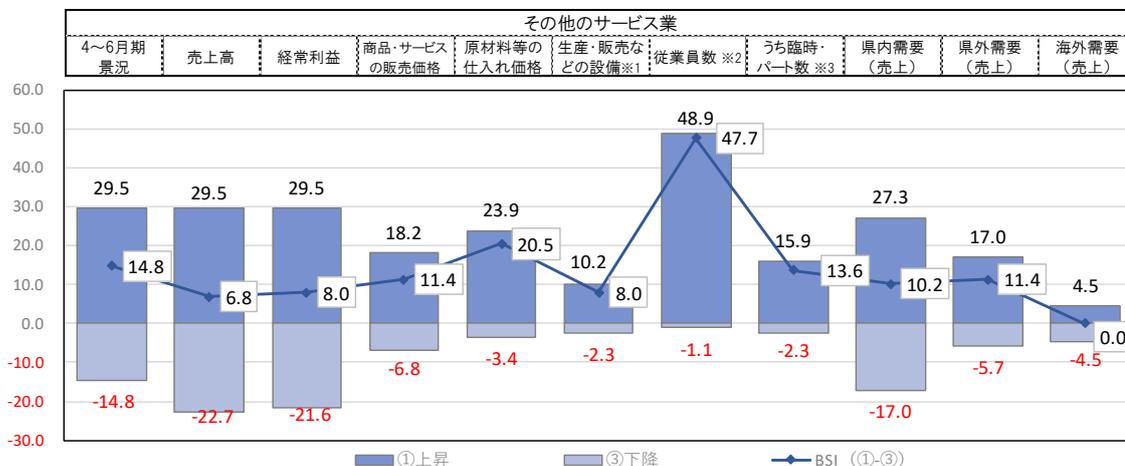
- 7-9 月期の景況見通しは 12.5 で、「上昇」超となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大  
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味  
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 4-6月期の現状(1-3月比較) その他のサービス業

- 4-6月期の景況は14.8で、「上昇」超となっている。すべての項目において「上昇」超となっている。
- 従業員数(47.7)は「不足気味」が大きく上回っている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大  
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味  
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 7-9月期の見通し(4-6月比較) その他のサービス業

- 7-9月期の景況見通しは20.5で「上昇」超となっている。すべての項目において、「上昇」超となる見通しである。
- 従業員数(45.5)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大  
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味  
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 業種別・項目別 BSI 一覧表

時期	2016年			2017年			
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期		7-9月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	-5.4	18.2	35.5	42.9	-2.9	0.0	21.6
売上高	5.4	18.2	32.3	31.4	5.7	-4.1	27.0
経常利益	0.0	3.0	35.5	28.6	5.7	-9.5	14.9
商品・サービスの販売価格	2.7	0.0	9.7	20.0	0.0	0.0	5.4
原材料等の仕入れ価格	32.4	18.2	29.0	34.3	22.9	23.0	24.3
生産・販売などの設備	-2.7	18.2	12.9	14.3	11.4	12.2	9.5
従業員数	45.9	54.5	61.3	65.7	57.1	54.1	54.1
うち臨時・パート	-2.7	9.1	-3.2	-2.9	-2.9	4.1	4.1
県内需要(売上)	2.7	21.2	45.2	31.4	11.4	6.8	31.1
県外需要(売上)	0.0	3.0	6.5	8.6	5.7	-6.8	-4.1
海外需要(売上)	0.0	3.0	0.0	2.9	0.0	-1.4	-2.7

■ 製造業BSI

時期	2016年			2017年			
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期		7-9月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	-7.7	2.7	15.4	-24.2	9.1	16.7	22.9
売上高	-3.8	5.4	5.1	-36.4	27.3	16.7	33.3
経常利益	3.8	-2.7	5.1	-33.3	18.2	16.7	31.3
商品・サービスの販売価格	7.7	5.4	0.0	-12.1	-6.1	16.7	14.6
原材料等の仕入れ価格	15.4	0.0	12.8	15.2	27.3	18.8	18.8
生産・販売などの設備	-19.2	5.4	7.7	9.1	12.1	2.1	4.2
従業員数	3.8	24.3	25.6	33.3	33.3	14.6	22.9
うち臨時・パート	7.7	0.0	2.6	-9.1	-3.0	2.1	6.3
県内需要(売上)	-11.5	0.0	12.8	-39.4	18.2	12.5	35.4
県外需要(売上)	0.0	0.0	-2.6	-24.2	21.2	14.6	18.8
海外需要(売上)	7.7	-5.4	5.1	3.0	18.2	16.7	12.5

■ 情報通信業BSI

時期	2016年			2017年			
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期		7-9月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	-5.9	28.6	17.6	0.0	-14.3	-17.4	8.7
売上高	-35.3	35.7	23.5	28.6	-35.7	-21.7	13.0
経常利益	-35.3	28.6	17.6	21.4	-42.9	-17.4	13.0
商品・サービスの販売価格	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	-4.3	0.0
原材料等の仕入れ価格	0.0	14.3	5.9	7.1	0.0	4.3	4.3
生産・販売などの設備	5.9	-7.1	-5.9	14.3	14.3	-4.3	-4.3
従業員数	52.9	64.3	70.6	64.3	42.9	43.5	52.2
うち臨時・パート	11.8	0.0	11.8	-14.3	-7.1	4.3	4.3
県内需要(売上)	-5.9	0.0	5.9	28.6	-7.1	-8.7	13.0
県外需要(売上)	-17.6	35.7	11.8	35.7	-35.7	-4.3	21.7
海外需要(売上)	0.0	7.1	11.8	0.0	0.0	8.7	8.7

■卸売・小売業BSI

時期	2016年			2017年			
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期		7-9月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	-23.6	22.2	-10.7	10.8	15.4	20.0	32.0
売上高	-9.7	33.3	-2.7	3.1	21.5	14.7	34.7
経常利益	-13.9	27.0	-10.7	4.6	13.8	13.3	32.0
商品・サービスの販売価格	8.3	1.6	2.7	10.8	13.8	8.0	14.7
原材料等の仕入れ価格	27.8	1.6	22.7	26.2	21.5	22.7	24.0
生産・販売などの設備	6.9	11.1	4.0	10.8	12.3	16.0	17.3
従業員数	29.2	49.2	44.0	44.6	36.9	50.7	44.0
うち臨時・パート	-4.2	9.5	2.7	-6.2	6.2	0.0	9.3
県内需要(売上)	-12.5	31.7	-4.0	7.7	15.4	22.7	26.7
県外需要(売上)	-5.6	19.0	-8.0	4.6	10.8	9.3	14.7
海外需要(売上)	0.0	6.3	0.0	4.6	4.6	5.3	4.0

■不動産業等BSI

時期	2016年			2017年			
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期		7-9月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	26.7	12.5	29.2	15.0	5.0	30.2	18.6
売上高	26.7	16.7	29.2	25.0	15.0	23.3	18.6
経常利益	20.0	20.8	20.8	25.0	5.0	20.9	11.6
商品・サービスの販売価格	0.0	16.7	4.2	15.0	15.0	14.0	11.6
原材料等の仕入れ価格	10.0	25.0	12.5	40.0	35.0	23.3	25.6
生産・販売などの設備	6.7	16.7	4.2	5.0	10.0	9.3	7.0
従業員数	13.3	20.8	4.2	25.0	20.0	18.6	23.3
うち臨時・パート	6.7	12.5	4.2	0.0	5.0	4.7	2.3
県内需要(売上)	16.7	16.7	20.8	30.0	10.0	25.6	20.9
県外需要(売上)	16.7	12.5	8.3	20.0	-5.0	11.6	9.3
海外需要(売上)	6.7	8.3	-4.2	0.0	0.0	0.0	0.0

■旅行・宿泊業BSI

時期	2016年			2017年			
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期		7-9月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	-3.0	53.3	-24.1	-26.1	-8.7	0.0	46.3
売上高	-9.1	53.3	-20.7	-13.0	-4.3	-7.3	58.5
経常利益	-24.2	56.7	-24.1	-21.7	-17.4	-12.2	51.2
商品・サービスの販売価格	3.0	30.0	-27.6	-17.4	-8.7	17.1	48.8
原材料等の仕入れ価格	18.2	43.3	0.0	26.1	13.0	31.7	29.3
生産・販売などの設備	9.1	10.0	13.8	17.4	17.4	17.1	19.5
従業員数	48.5	66.7	51.7	52.2	56.5	51.2	56.1
うち臨時・パート	-3.0	16.7	-3.4	0.0	0.0	-19.5	-4.9
県内需要(売上)	-9.1	13.3	0.0	-21.7	0.0	-7.3	9.8
県外需要(売上)	-18.2	30.0	-37.9	-8.7	-4.3	4.9	53.7
海外需要(売上)	6.1	43.3	-44.8	-21.7	0.0	2.4	36.6

■飲食サービス業BSI

時期	2016年			2017年			
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期		7-9月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	-4.0	26.3	-28.6	18.8	37.5	12.5	50.0
売上高	-8.0	42.1	-28.6	18.8	31.3	6.3	62.5
経常利益	4.0	26.3	-14.3	18.8	25.0	0.0	50.0
商品・サービスの販売価格	0.0	21.1	14.3	25.0	25.0	37.5	25.0
原材料等の仕入れ価格	16.0	57.9	64.3	25.0	31.3	37.5	25.0
生産・販売などの設備	8.0	5.3	14.3	6.3	12.5	12.5	12.5
従業員数	60.0	68.4	42.9	62.5	62.5	62.5	56.3
うち臨時・パート	-12.0	0.0	-21.4	-6.3	-6.3	-25.0	25.0
県内需要(売上)	0.0	21.1	21.4	-6.3	6.3	-12.5	25.0
県外需要(売上)	-4.0	42.1	0.0	25.0	37.5	6.3	56.3
海外需要(売上)	16.0	57.9	0.0	12.5	12.5	43.8	50.0

■医療・福祉BSI

時期	2016年			2017年			
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期		7-9月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	4.3	8.3	-10.0	-25.0	12.5	0.0	12.5
売上高	-8.7	25.0	-20.0	-37.5	25.0	0.0	0.0
経常利益	-13.0	16.7	-20.0	-25.0	25.0	-6.3	-6.3
商品・サービスの販売価格	-4.3	0.0	0.0	-25.0	-12.5	0.0	-6.3
原材料等の仕入れ価格	4.3	8.3	-10.0	0.0	0.0	12.5	12.5
生産・販売などの設備	0.0	8.3	0.0	0.0	-12.5	6.3	0.0
従業員数	26.1	41.7	30.0	37.5	12.5	0.0	-6.3
うち臨時・パート	4.3	8.3	0.0	0.0	-12.5	-6.3	-12.5
県内需要(売上)	4.3	25.0	10.0	-25.0	0.0	6.3	6.3
県外需要(売上)	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	-6.3	0.0
海外需要(売上)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

■その他のサービス業BSI

時期	2016年			2017年			
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期		7-9月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	7.1	27.9	13.1	19.4	16.1	14.8	20.5
売上高	1.4	23.5	6.6	12.9	11.3	6.8	25.0
経常利益	2.9	11.8	3.3	11.3	3.2	8.0	13.6
商品・サービスの販売価格	8.6	-2.9	-3.3	1.6	6.5	11.4	11.4
原材料等の仕入れ価格	18.6	10.3	13.1	9.7	19.4	20.5	18.2
生産・販売などの設備	14.3	10.3	8.2	6.5	3.2	8.0	5.7
従業員数	35.7	51.5	42.6	54.8	53.2	47.7	45.5
うち臨時・パート	2.9	14.7	13.1	11.3	4.8	13.6	12.5
県内需要(売上)	4.3	8.8	16.4	9.7	11.3	10.2	17.0
県外需要(売上)	12.9	14.7	11.5	4.8	8.1	11.4	5.7
海外需要(売上)	5.7	10.3	-1.6	1.6	3.2	0.0	1.1

## 2 各業界別総評

県内の業界別等の概要は以下のとおりである。

### 観光関連 [ 観光客数は増加しているものの、ターゲットにより明暗が分かれる ]

観光関連では、ゴールデンウィークの日並びが良く、好材料となった。入域観光客数も堅調に増加しており活況を呈する業種は多い。一方、旅行者における旅行形態や予約手法変化の影響を受け、業績が低迷する事業者もみられる。

4-6月期における観光関連(旅行・宿泊業)の景況判断 BSI は 0.0 で、業況について「上昇」と回答した企業と「下降」と回答した企業は同数となった。

旅行業では、OTA(オンライン旅行会社)の増加や、LCCの拡充を背景に、旅行形態が個人旅行にシフトしてきており、シェアが奪われている事業者が多くみられる。このようななか経営多角化や、物販部門への注力など小さな取り組みで利益を確保する動きも活発化している。

宿泊施設では、ゴールデンウィーク期間の集客が全体的に好調だった一方、3連休の無かった4月と6月の業績を落とす事業者もあった。相次ぐ新規ホテルの開業や、投資型の民泊などが存在感を増しており、顧客の分散が進んでいるようだ。また、清掃員などの軽作業を行う労働力が慢性的に不足しており、人件費も高騰し、利益が圧迫される事業者もみられる。

交通関連では、依然として観光バスに対するニーズが減退しており、観光バス事業者では案件の減少が懸念材料となっている。併せて運転手の不足も問題となっており、11~12月の修学旅行繁忙期の対応が懸念される。外国の個人客をターゲットに展開されている定期観光バスの集客状況は、事業者間で大きく差がある模様だ。

今後の見通しについて、来期(7-9月期)の景況判断 BSI は、夏場の繁忙期への期待感もありプラスとなっているが、観光関連全般で人手不足の問題を抱えている業種が多くみられ、繁忙期の需要への対応が課題となっている。

### 建設・不動産関連 [ 民需は依然良好。公共工事は受注主体に変化あり ]

建設関連は、民需は好調を維持しているが、公共工事については発注件数に大きな変化はあまりないものの、入札が不調になるケースが多い。そのため、従来の1次または2次下請け企業が元請となり工事を受注するケースが増えているようだ。建設業の4-6月期の企業の景況判断 BSI は 0.0 であった。次の7-9月期の見通しはプラスとなっている。県内需要の高まりを要因とする見方が最も多く、県外需要や売り上げが増加するとの見方も要因として見られた。一方で、資金調達や資金繰りに対する不安も見られた。

民需では、新築マンション販売・建設需要が依然好調。販売面では、販売価格が3000万円後半からとなる物件もあるが、販売開始からごく短期間で成約に至るケースが多い。建設場所については、土地価格の高騰が著しい那覇市内での計画が多く見られる。従来、中部方面を中心に建設・販売していたデベロッパーも那覇市や南部地域に進出するなどの動きがみられる。新築一戸建ての着工件数は減少傾向にあるものの需要は底堅い。建築費や土地価格が上昇しているため、建築費が安価な木造住宅の需要が増えている。新設着工住宅に占める木造一戸建ての割合は、毎月20%を超えるケースが増えてきた。民泊需要の高まりにより、民泊用またはセカンドハウスとして郊外での住宅需要も散見される。

不動産関連事業者の今期の景況判断 BSI はプラスで、次の 7-9 月期の見通しも水準は下がるもののプラスとなっている。旺盛な県内需要に加え、県外からの需要も後押ししているようだ。アパート建設及び入居に対する需要も引き続き高い水準にある。建築時期が古い物件の空き室率が高まる懸念はあるが、管理会社によっては、管理物件の入居率が 9 割以上というところもある。民泊需要は、アパートオーナーや管理事業者にもさまざまな影響を与えている。オーナー自身が、所有するアパートの空き室を民泊として貸し出したり、管理会社がオーナーからアパート1棟を借り受け、民泊施設として運営する動きがみられる。アパートオーナーの中には、民泊からの収入が賃貸収入よりかなり高額となるため、賃貸から民泊にシフトするケースも見られる。

## 食品・消費・サービス関連〔個人消費は好調 だが、二極化が進む可能性も〕

県内の主要業種である、卸売・小売業、飲食サービス業、その他のサービス業の各業種で、4-6 月期の景況判断 BSI はプラスとなっている。一方、情報通信業はマイナスとなっている。事業者数の多い卸売・小売業やその他のサービス業において、県内、県外、海外需要ともにプラスとなっており、県内消費は好調となっている。

県内客の個人消費だけでなく、観光客関連の需要は好調さが持続しており、県内の食品、消費やサービス関連は恩恵を受けている傾向がうかがえる。全体的には個人消費は好調に推移している。セブン・イレブンの県内進出の報道があったが、既に多くの県外企業が進出しており、小売、飲食などのサービス関連事業所については、県外企業との競争がさらに本格化すると考えられる。各事業所とも商品戦略、誘客戦略が収益確保のためには重要になってくるであろう。

サービス業全般での人手不足は深刻化している。事業所の新規オープン時にスタッフを揃えることができずに予想よりオープンが遅れてしまったケースなども見受けられる状況である。今後の安定的な事業経営に向けては人材確保が重要なポイントとなっており、従来までは中途採用しかしていなかった企業が新卒採用を始めているケースもみられる。

また、多くの企業でパート・アルバイトの時給アップを行っているが、採用時の時給を上げると、既存のパート・アルバイトの方々の時給も上げなければならず、その費用負担が大きくなることから、十分に時給を上げることができない事業者も見受けられる。自社の収益の問題から給与アップもままならず、よって人材を集めることができず、収益確保もおぼつかない、という悪循環に陥ってしまっている事業者も存在することから、二極化傾向は引き続き続くとみられる。

来期(7-9月期)の見通しとしては、観光のトップシーズンに入ることもあり、多くの業種において県内、県外、海外からの需要が増加すると見ており、景況判断 BSI はプラスとなっている。ただ、今後も人材不足は持続するとみられることから、人材不足解消に向けた各事業者の取り組みが景況に影響を与える可能性もあり注視する必要がある。

以上

### —— 本資料のご利用に際して ——

- ・ 本資料は弊社の著作物であり、著作権法により保護されております。著作権法の定めに従い、引用する際には、必ず出所・株式会社海邦総研と明記してください。
- ・ 本資料は、弊社 HP (<http://www.kaiho-ri.jp/>) においても公表しております。
- ・ 本調査に関する問い合わせは、弊社・地域経済調査部・島田までご連絡ください。

TEL: 098-869-8703 E-mail: shotoku\_shimada@kaiho-ri.jp